

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第173期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期連結 累計期間	第173期 第3四半期連結 累計期間	第172期 第3四半期連結 会計期間	第173期 第3四半期連結 会計期間	第172期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	13,287	16,132	5,014	4,892	20,283
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,361	981	324	80	872
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	1,389	836	348	59	3,217
純資産額(百万円)	-	-	12,043	11,212	10,415
総資産額(百万円)	-	-	29,063	27,698	28,824
1株当たり純資産額(円)	-	-	95.38	88.64	82.35
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	11.09	6.67	2.78	0.48	25.67
自己資本比率(%)	-	-	41.1	40.1	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	493	2,283	-	-	540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,055	619	-	-	641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	202	2,072	-	-	828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,847	4,681	3,855
従業員数(人)	-	-	1,147	910	1,128

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	910
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

2. 臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	757
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 臨時従業員数については従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工作機械関連(百万円)	2,279	-
火器(百万円)	1,035	-
建材(百万円)	524	-
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	3,839	-
その他(百万円)	505	-
合計(百万円)	4,344	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2. 金額は、販売価格によっている。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械関連	1,688	-	1,942	-
火器	385	-	1,717	-
建材	584	-	283	-
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	645	-	183	-
報告セグメント計	3,304	-	4,126	-
その他	623	-	836	-
合計	3,927	-	4,962	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
工作機械関連(百万円)	1,577	-
火器(百万円)	1,034	-
建材(百万円)	524	-
不動産賃貸(百万円)	91	-
国内販売子会社(百万円)	655	-
報告セグメント計(百万円)	3,884	-
その他(百万円)	1,008	-
合計(百万円)	4,892	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社山武商会	1,086	21.7	110	2.3
防衛省装備施設本部	683	13.6	676	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

前事業年度において、当社グループは3期連続の赤字を計上した。当社の主力事業である工作機械部門は、自動車産業の設備投資動向に大きく影響を受けるが、自動車生産の設備投資需要は更に数年は低迷が続くと予想され、また、景気が回復しても以前の需要規模に戻る可能性は低いと考えられる。

しかしながら、景気回復の影響により工作機械部門の売上が計画を上回ること、操業度上昇効果、固定費削減効果などにより、平成23年3月期は増収、黒字決算となる見通しである。

上記以外に、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は改善基調にあるものの、未だ本格的な回復には至らず、円高の進行や雇用不安など、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の下で当社グループは、販売体制の強化、生産性の向上や業務の効率化などによるコストダウンに努めたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,892百万円（前年同四半期比2.4%減）となった。

利益については、固定費削減効果などにより、76百万円の営業利益（前年同四半期は309百万円の営業損失）、80百万円の経常利益（前年同四半期は324百万円の経常損失）、59百万円の四半期純利益（前年同四半期は348百万円の四半期純損失）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 工作機械関連

売上高は、空油圧機器、電子機械は増加したものの、工作機械が減少したため、工作機械関連全体では、1,577百万円となった。営業損益については、固定費削減効果などにより赤字が縮小し、20百万円の営業損失となった。

#### 火器

売上高は、国内向けが増加したため、火器全体では、1,034百万円となった。営業損益については、固定費削減効果などにより、86百万円の営業利益となった。

#### 建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシがともに減少したため、524百万円となった。営業損益については、固定費を削減したものの、大幅な減収による利益減などにより、119百万円の営業損失となった。

#### 不動産賃貸

売上高は若干減少し、91百万円となった。営業利益については、ほぼ横這いの78百万円となった。

#### 国内販売子会社

景気回復の影響により売上高が増加し、655百万円となった。営業損益については、増収による利益増などにより、31百万円の営業利益となった。

#### その他

景気回復の影響により連結子会社の売上高が増加し、1,008百万円となった。営業損益については、固定費削減効果、連結子会社の増収による利益増などにより、19百万円の営業利益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4,681百万円（前年同四半期比3.4%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、437百万円（前年同四半期比12.2%増）となった。これは、主として売上債権の減少額579百万円による資金の増加要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、3百万円（前年同四半期は188百万円の減少）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は、776百万円（前年同四半期は571百万円の減少）となった。これは、主として短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出488百万円によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成21年5月に3ヵ年中期経営計画を策定し諸施策を実施してきたが、その後の経済情勢は想定よりもかなり厳しく、当社グループは、平成22年3月期で3期連続の赤字を計上した。当社の主力事業である工作機械部門は、自動車産業の設備投資動向に大きく影響を受けるが、自動車生産の設備投資需要は更に数年は低迷が続くと予想され、また、景気が回復しても以前の需要規模に戻る可能性は低いと考えられる。

この状況を打開するため、当社は、特に工作機械を中心とする機械事業部の事業構成、保有設備、人員配置等について早急な見直しが必要であると判断し、その他事業部門の取り組みと合わせて、平成22年3月に、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定した。収益の向上を目指し、当社の売上規模に合わせて組織・体制と工場・設備を再編し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本方針としている。基本施策として次のことを実施している。

機械事業部の売上減少に伴う会社全体の売上規模に合わせて人員を削減した。（平成22年2月に希望退職募集を実施し、平成22年度第1四半期中に245名が退職した。）

各事業部の仕事量及び負荷に応じて、適切な人員配置を行った。

生産負荷の変動に対して外注・アウトソーシング化を拡大する。

遊休設備の廃棄・売却により減価償却費を削減する。

不要設備の処分等により分散化した設備の集約・工場の再編を行い、生産性向上を図る。

原価低減・阻害費削減・経費削減に取り組み、企業体質強化を図る。

工場再編により生み出される余剰な土地について、有効活用を図る。

平成23年3月期は、工作機械部門の売上が計画を上回ること、構造改革実施による固定費削減効果などにより、増収、黒字決算となる見通しである。

各セグメントの状況は次のとおりである。

（工作機械関連）

工作機械については、輸出向け汎用工作機械が減少したため、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期連結会計期間に比べ減少した。今後については、専用工作機械は、自動車業界の設備投資需要回復により堅調に推移するものの、汎用工作機械は、暫くは底這い状態が継続し、来年度以降徐々に回復する見通しである。

空圧圧機器については、景気回復の影響により、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期連結会計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、主として露光装置、セラミックグリーンシート関連設備を中心に受注拡大を目指している。電子機械の顧客層である電子部品業界は長期的には成長が期待できるため、着実に受注を伸ばすことで事業規模の拡大を図っていく方針である。当第3四半期連結会計期間は、前年同四半期連結会計期間に比べ受注高は減少した。今後については、内層板用露光装置、セラミックグリーンシート関連設備など自社開発製品の販売に注力して行く方針である。

(火器)

当第3四半期連結会計期間の受注高は、防衛省向けが増加したものの、米国向け猟銃は減少したため、前年同四半期連結会計期間に比べ若干減少した。今後については、防衛省向けは堅調に推移し、米国向け猟銃は、来年度以降徐々に回復する見通しである。

(建材)

当第3四半期連結会計期間の受注高は、防音サッシ、一般サッシともに減少したため、前年同四半期連結会計期間に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

(不動産賃貸)

売上高、営業利益ともに横這いで推移する見通しである。

(国内販売子会社)

景気の回復により、前年同四半期連結会計期間に比べ受注高は増加しており、今後も堅調に推移する見通しである。

(その他)

建設機械・清掃車両の当第3四半期連結会計期間の受注高は、清掃車両が減少したため、前年同四半期連結会計期間に比べ減少した。今後は、業務提携した現地清掃機メーカーとの関係強化により中国市場の拡大を進めるとともに、インド、ブラジル市場への展開や既存製品の改良及びコストダウン、生産方法の合理化などを継続的に行うことにより収益性の向上を図っていく方針である。

連結子会社の当第3四半期連結会計期間の受注高は、国内子会社は増加したものの、海外子会社は汎用工作機械が減少したため、前年同四半期連結会計期間に比べ減少した。今後については、国内子会社は堅調に推移する見通しであるが、海外子会社は暫くは底這い状態が継続し、来年度以降徐々に回復する見通しである。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株である。
計	125,481,348	125,481,348	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	125,481	-	9,019	-	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 157,000	-	単元株式数 1,000株である。
完全議決権株式（その他）	普通株式 124,628,000	124,628	同上
単元未満株式	普通株式 696,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,628	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式258株が含まれている。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	157,000	-	157,000	0.12
計	-	157,000	-	157,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	同年5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月	同年11月	同年12月
最高（円）	106	92	98	97	92	86	77	91	85
最低（円）	55	69	74	79	71	73	64	62	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業部門長兼特機事業部長兼火器担当部長	事業部門長兼特機事業部長	西澤 章	平成22年7月1日
取締役	技術部門長兼技術部長兼情報システム室長	技術部門長兼技術開発部長兼情報システム室長	真壁達雄	平成22年7月1日

(注) 当社は経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任執行役員

該当事項はない。

(2) 退任執行役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,503	3,545
受取手形及び売掛金	4 7,086	8,646
有価証券	1,701	1,351
商品及び製品	701	344
仕掛品	3,211	3,115
原材料及び貯蔵品	273	289
その他	340	400
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	16,792	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,839	1 2,992
その他(純額)	1 2,285	1 2,549
有形固定資産合計	5,125	5,542
無形固定資産		
投資その他の資産	22	25
投資有価証券	5,066	5,183
その他	893	519
貸倒引当金	201	111
投資その他の資産合計	5,758	5,590
固定資産合計	10,906	11,157
資産合計	27,698	28,824
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	3,353
短期借入金	2,473	3,365
1年内償還予定の社債	426	338
未払金	16	1,374
未払費用	567	697
未払法人税等	60	62
未払消費税等	98	170
賞与引当金	90	188
役員賞与引当金	3	3
工事損失引当金	1	-
その他	272	141
流動負債合計	7,649	9,696

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	771	794
長期借入金	2,101	3,292
繰延税金負債	1,194	1,211
退職給付引当金	3,929	2,665
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	-
その他	640	625
<b>固定負債合計</b>	<b>8,836</b>	<b>8,712</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,486</b>	<b>18,408</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	-	1,564
利益剰余金	406	1,995
自己株式	16	14
<b>株主資本合計</b>	<b>9,408</b>	<b>8,574</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,749
繰延ヘッジ損益	0	2
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,699</b>	<b>1,746</b>
少数株主持分	104	93
<b>純資産合計</b>	<b>11,212</b>	<b>10,415</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,698</b>	<b>28,824</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,287	16,132
売上原価	12,060	12,885
売上総利益	1,226	3,246
販売費及び一般管理費	2,581	2,305
営業利益又は営業損失( )	1,354	941
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	117	111
受取補償金	-	80
助成金収入	90	14
雑収入	112	99
営業外収益合計	326	308
営業外費用		
支払利息	141	114
デリバティブ評価損	5	7
雑損失	187	146
営業外費用合計	333	268
経常利益又は経常損失( )	1,361	981
特別利益		
固定資産売却益	864	10
固定資産処分益	-	0
事業譲渡益	70	-
貸倒引当金戻入額	0	8
役員退職慰労引当金戻入額	249	-
環境安全対策引当金戻入額	16	-
特別利益合計	1,200	19
特別損失		
特別退職金	1,164	-
固定資産売却損	2	0
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	15	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
その他	-	3
特別損失合計	1,184	83
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,345	917
法人税等	45	69
少数株主損益調整前四半期純利益	-	847
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	10
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,389	836

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,014	4,892
売上原価	4,537	3,972
売上総利益	477	920
販売費及び一般管理費	786	844
営業利益又は営業損失( )	309	76
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	29
受取補償金	-	27
助成金収入	17	5
デリバティブ評価益	-	6
雑収入	40	15
営業外収益合計	78	86
営業外費用		
支払利息	46	35
デリバティブ評価損	3	-
雑損失	43	46
営業外費用合計	93	82
経常利益又は経常損失( )	324	80
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	14	1
特別損失合計	19	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	343	80
法人税等	5	19
少数株主損益調整前四半期純利益	-	61
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	348	59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,345	917
減価償却費	829	621
貸倒引当金の増減額( は減少)	80	88
賞与引当金の増減額( は減少)	155	98
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	138	1,263
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	560	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	59	1
環境安全対策引当金の増減額( は減少)	16	-
受取利息及び受取配当金	123	114
支払利息	141	114
事業譲渡損益( は益)	70	-
デリバティブ評価損益( は益)	5	7
投資有価証券評価損益( は益)	15	20
為替差損益( は益)	-	3
有形固定資産売却損益( は益)	862	10
有形固定資産除却損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
売上債権の増減額( は増加)	2,761	959
たな卸資産の増減額( は増加)	685	436
仕入債務の増減額( は減少)	266	286
未払消費税等の増減額( は減少)	68	72
その他の流動資産の増減額( は増加)	245	76
その他の流動負債の増減額( は減少)	47	1,345
その他	112	11
小計	535	2,331
利息及び配当金の受取額	124	115
利息の支払額	138	112
法人税等の支払額	27	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	2,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	739	585
定期預金の払戻による収入	488	1,102
有形固定資産の取得による支出	310	129
有形固定資産の売却による収入	1,038	14
無形固定資産の取得による支出	3	3
投資有価証券の取得による支出	4	33
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	46
事業譲渡による収入	70	-
その他	411	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	619

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	224	590
長期借入れによる収入	1,180	-
長期借入金の返済による支出	1,714	1,492
社債の発行による収入	819	293
社債の償還による支出	205	235
配当金の支払額	2	0
少数株主への配当金の支払額	14	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	2
リース債務の返済による支出	-	45
その他の固定負債の返済による支出	39	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202</b>	<b>2,072</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,345</b>	<b>825</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,855
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,847</b>	<b>4,681</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は60百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取補償金」は19百万円である。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取補償金」は10百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,796百万円である。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、1,254百万円である。</p> <p>4 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 421百万円 受取手形裏書譲渡高 247百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,661百万円である。</p> <p>2 同 左</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、794百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
賃金給料 787百万円	賃金給料 633百万円
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 42
退職給付費用 190	退職給付費用 121
役員退職慰労引当金繰入額 8	貸倒引当金繰入額 104
貸倒引当金繰入額 92	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
賃金給料 238百万円	賃金給料 213百万円
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 42
退職給付費用 63	退職給付費用 40
	貸倒引当金繰入額 104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,643 百万円	現金及び預金 3,503 百万円
有価証券 1,950	有価証券 1,701
合計 5,594	合計 5,204
預入期間が3ヶ月を超える 746	預入期間が3ヶ月を超える 523
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 4,847	現金及び現金同等物 4,681

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 125,481千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 164千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はない。
4. 配当に関する事項  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,973	1,508	1,013	93	425	5,014	-	5,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	-	66	67	(67)	-
計	1,974	1,508	1,013	93	492	5,082	(67)	5,014
営業利益又は営業損失 ( )	381	82	72	79	2	309	-	309

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	工作機械関連事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	金属製建具事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,034	4,625	3,080	320	1,226	13,287	-	13,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	-	-	182	183	(183)	-
計	4,035	4,625	3,080	320	1,408	13,470	(183)	13,287
営業利益又は営業損失 ( )	1,723	35	44	258	29	1,354	-	1,354

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器、露光装置、半導体関連部品、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
不動産賃貸	土地、建物の賃貸
その他	鉄鋼製品など

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、工作機械関連事業で売上高は293百万円増加し、営業損失は、37百万円増加している。

また、当第3四半期連結累計期間において「工事損失引当金」を計上している。これにより、工作機械関連事業で営業損失は59百万円増加している。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、工作機械関連事業、特機事業、金属製建具事業、その他の4区分としていたが、その他に含めていた不動産賃貸の営業利益の、全セグメントに占める割合が高まってきたことから、より明瞭に開示するため開示区分を見直し、従来の4区分から5区分へと変更した。また、従来その他に含めていた繊維機械、電子機械は、製造方法の類似性に基づき見直しをした結果、工作機械関連事業に含めることとした。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	637	304	941
連結売上高	-	-	5,014
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	6.1	18.8

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	1,022	828	1,850
連結売上高	-	-	13,287
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	6.2	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... フィリピン・インド

(2) その他の地域..... アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の5つを報告セグメントとしている。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産している。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟銃部品等を生産している。「建材」は、防音サッシ・ドア、BLサッシ及び防水板等を生産している。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしている。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,627	3,588	1,965	275	1,690	13,147	2,985	16,132	-	16,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355	1	0	9	250	1,617	493	2,110	2,110	-
計	6,983	3,589	1,966	284	1,941	14,764	3,478	18,242	2,110	16,132
セグメント利益又は損失( )	246	327	38	235	70	842	99	941	0	941

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,577	1,034	524	91	655	3,884	1,008	4,892	-	4,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	379	0	-	3	68	452	160	613	613	-
計	1,956	1,035	524	94	724	4,336	1,169	5,505	613	4,892
セグメント利益又は損失( )	20	86	119	78	31	55	19	75	1	76

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりである。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	0	1

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、従来、「工作機械関連」、「火器」、「建材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしていたが、「その他」に含まれる事業セグメントのうち「国内販売子会社」について、当第3四半期連結会計期間の同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、当第3四半期連結会計期間より、「国内販売子会社」を新たな報告セグメントとしている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 88.64円	1株当たり純資産額 82.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 11.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 6.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,389	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,389	836
期中平均株式数(千株)	125,349	125,331

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	348	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	348	59
期中平均株式数(千株)	125,347	125,320

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

2【その他】  
該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は早期退職優遇制度による希望退職者の募集の実施を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

豊和工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。